

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

商業教育130周年記念
第30回 (平成26年度)
全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

4 (16点)

1. A品に関する下記の資料から次の金額を求めなさい。
 (1) 移動平均法によって払出単価を計算した場合の売上原価
 (2) 先入先出法によって払出単価を計算した場合の売上総利益

資料

7月 1日	前月繰越	105個	@ ¥ 1,300	7月 12日	売上値引	30個	@ ¥ 105
4日	仕入	195"	" " 1,260	17日	仕入	150"	" " 1,292
11日	売上	180"	" " 2,100	26日	売上	180"	" " 2,100

2. 次の小口現金出納帳から (ア) に入る金額を求めなさい。ただし、定額資金前渡法を採用している。

小口現金出納帳

受入	平成 ○年		摘要	支払	内 訳			残高
					通信費	交通費	消耗品費	
()	6	1	前月繰越					()
		28	郵便切手 合計	820	820			1,500
()		30	本日補給 次月繰越	()	(ア)	5,850	1,870	()
23,500				23,500				

3. 長野商事株式会社 (決算年1回) の次の比較貸借対照表と資料の (ア) ~ (オ) に入る金額または比率を求めなさい。

比較貸借対照表

勘定科目	第2期	第3期	勘定科目	第2期	第3期
現金預金	2,561,800	()	支払手形	()	2,268,500
受取手形	2,194,500	2,671,500	買掛金	1,560,000	(エ)
売掛金	1,645,500	(ウ)	未払法人税等	()	()
有価証券	1,700,000	1,150,000	未払費用	28,000	16,000
商品	3,436,000	2,900,000	長期借入金	(イ)	2,617,500
前払費用	36,200	2,200	資本金	9,000,000	9,000,000
備品	()	2,025,000	資本準備金	1,000,000	1,000,000
土地	4,217,000	5,085,500	利益準備金	210,000	410,000
建設仮勘定	()	3,135,000	別途積立金	200,000	400,000
長期前払費用	42,000	21,000	繰越利益剰余金	()	()
	20,668,000	21,668,000		20,668,000	21,668,000

資料

- a. 財務比率

	第2期	第3期	備考
当座比率	168%	()%	
流動比率	(ア)%	220%	
売上高総利益率	24%	28%	
売上高純利益率	5.1%	(オ)%	税引後の当期純利益を用いている。
受取勘定回転率	12.5回	10回	売上債権は期末の金額を用いている。
商品回転率	10回	12回	商品有高の平均と売上原価を用いている。

なお、各期とも棚卸減耗費・商品評価損は発生していない。

- b. 中間申告において、前年度の法人税・住民税および事業税額の2分の1の金額を納付している。なお、第2期は ¥960,000 を中間納付している。
 c. 法人税・住民税および事業税額は、每期、税引前当期純利益の40%である。
 d. 利益準備金と別途積立金は、株主総会において剰余金の配当および処分により計上された金額である。

5 (18点)

下記の資料によって、当期における次の金額を求めなさい。

- (1) 損益計算書に記載する期首商品棚卸高
- (2) 試用販売の売上高
- (3) 割賦販売の売上原価
- (4) 未着商品販売の売上高
- (5) 委託販売の売上原価
- (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資 料

I 決算整理前残高試算表 (一部)

残 高 試 算 表			
平成26年3月31日			
繰越商品	502,400	売 上	8,055,000
積送品	175,000	割賦仮売上	386,200
未着商品	144,960	試用仮売上	387,500
仕入	6,269,500		
割賦売掛金	386,200		
試用品*	387,500		

繰越商品勘定には、手許商品以外に割賦販売に対するもの¥208,000が含まれている。

II 一般販売について

- a. 原価率は每期一定である。
- b. 当期に売上値引¥21,550があり、売上高から控除されている。

III 割賦販売について

- a. 回収基準により収益の計上をしている。
- b. 原価率は每期一定である。
- c. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細

	期首残高	期中増加高	現金回収高	期末残高
前期分	¥ 320,000	—	¥ ()	¥ 62,200
当期分	—	¥ 2,074,000	¥ ()	¥ ()

IV 試用販売について

- a. 当期から開始したものである。
- b. 売価は、一般販売の24%増しである。
- c. 試用品*・試用仮売上の明細

当期試送高	買取意思表示高	当期返送高
¥ 2,131,250	¥ ()	¥ 193,750

V 委託販売について

- a. 期首棚卸高 ¥160,000
- b. 売価は、一般販売の20%増しである。
- c. 当社は手取金を売上高として計上し、手取金は委託手数料として売価の4%を差し引いた金額である。
- d. 売り上げのつど原価を積送品勘定から仕入勘定に振り替えており、当期の振替高は一般販売の売上原価の3分の2の金額と同額であった。

VI 未着商品販売について

- a. 期首棚卸高 ¥132,320
- b. 売価は、一般販売の4%引きである。
- c. 売り上げのつど原価を未着商品勘定から仕入勘定に振り替えており、当期の振替高は委託販売の振替高(資料Vのd.)の4分の1の金額と同額であった。

VII 期末手許商品棚卸高

¥300,600

* 試用販売契約勘定を用いることもある。

6 (18点)

栃木商店（決算年1回 12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

ただし、i 本店から支店に発送した商品には、毎期、原価の15%の利益を加算しており、支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

ii 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。

iii 支店は、それぞれ次の利益を加算して商品を販売している。

本店からの仕入分：本店から仕入れた金額の20%

外部からの仕入分：外部から仕入れた金額の30%

- (1) 決算整理前残高試算表の本店の「支店へ売上」勘定（アの金額）
- (2) 決算整理前残高試算表の支店の「売上」勘定（イの金額）
- (3) 未達事項整理後の「本店」勘定と「支店」勘定の一致額
- (4) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「支払手形」
- (5) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「商品」
- (6) 本支店合併後の当期純利益

資 料

I 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

平成25年12月31日

勘定科目	本 店	支 店	勘定科目	本 店	支 店
現金預金	1,920,000	507,000	支払手形	()	()
受取手形	1,580,000	430,000	買掛金	()	513,230
売掛金	1,250,000	642,600	借入金	1,000,000	620,000
繰越商品	900,000	520,000	貸倒引当金	13,000	6,000
備品	1,600,000	720,000	備品減価償却累計額	640,000	360,000
支店	418,000	—	本店	—	423,000
仕入	6,200,000	1,650,000	資本金	3,480,000	—
本店から仕入	—	2,300,000	売上	5,863,000	(イ)
給料	840,000	210,000	支店へ売上	(ア)	—
保険料	65,000	—			
雑費	134,000	104,000			
支払利息	48,000	23,000			
	14,955,000	7,106,600		14,955,000	7,106,600

II 本支店間における未達事項

- a. 本店から支店に発送した商品¥80,500が支店に未達である。
- b. 本店から支店に送付した現金¥ が支店に未達である。
- c. 支店は、本店から仕入れた商品¥46,000を本店の仕入先に直接返品したが、この通知が本店に未達である。なお、本店では、商品代金をまだ支払っていない。
- d. 本店は、支店の得意先に商品（本店の仕入原価¥30,000）を直送し、代金は支店の掛けとしたが、この通知が支店に未達である。なお、本店では、支店へ売り上げたものとして処理している。
- e. 支店は、本店振り出しの約束手形¥70,000を商品代金として受け取り本店に送付したが、この通知が本店に未達である。
- f. 支店は、本店の得意先から売掛金¥ を回収したが、この通知が本店に未達である。
- g. 本店は、支店受取分の手数料¥43,500を受け取ったが、この通知が支店に未達である。
- h. 支店は、本店の仕入先から商品を直接仕入れ、代金は本店の掛けとしたが、この通知が本店に未達である。なお、支店では、本店から¥103,500の商品を仕入れたものとして処理している。

Ⅲ 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

	帳簿棚卸高	実地棚卸高
本店	¥ 820,000	¥ 820,000
支店	¥ 456,000	¥ 436,000

支店の帳簿棚卸高のうち、本店からの仕入分は¥172,500である。また、帳簿棚卸高と実地棚卸高の差額は棚卸減耗費であり、このうち¥6,900は本店から仕入れたものである。なお、支店の期首棚卸高のうち¥220,800は本店から仕入れたものである。

- b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対して、それぞれ2%を計上している。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 備品について、減価償却を次のとおりおこなう。

	償却方法	残存価額	耐用年数
本店	定額法	零(0)	5年
支店	定額法	零(0)	6年

- d. 本店の保険料の前払高¥5,000を計上する。
- e. 支店の利息の未払高¥7,000を計上する。

Ⅳ 本支店合併貸借対照表の金額（一部）

現金預金	¥ 2,489,000	買掛金	¥ 1,265,730
------	-------------	-----	-------------

7 (48点)

佐賀商事株式会社の第23期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の次の資料によって、精算表を完成しなさい。ただし、残高試算表欄には平成26年3月31日現在の総勘定元帳勘定残高を付記事項によって修正した金額を記入すること。また、同社はA品のみの仕入・販売を行っている。

資 料

I 平成26年2月末日の元帳勘定残高

現金	¥ 1,212,000	当座預金	¥ 2,902,000	受取手形	¥ 1,905,000
売掛金	2,305,000	貸倒引当金	63,000	有価証券	3,200,000
短期貸付金	500,000	繰越商品	4,392,000	仮払法人税等	840,000
仮払金	350,000	建物	9,500,000	建物減価償却累計額	6,840,000
備品	3,840,000	備品減価償却累計額	1,070,000	車両運搬具	3,000,000
車両運搬具減価償却累計額	1,050,000	建設仮勘定	3,100,000	支払手形	1,967,000
買掛金	2,945,000	未払金	200,000	退職給付引当金	2,688,000
資本金	10,000,000	資本準備金	1,800,000	利益準備金	570,000
別途積立金	130,000	繰越利益剰余金	124,000	売上	73,646,000
受取手数料	300,000	受取利息	17,000	有価証券売却益	160,000
受取配当金	126,000	仕入	54,521,000	給料	7,634,000
発送費	541,000	広告料	250,000	支払手数料	23,000
旅費	268,000	消耗品費	87,000	保険料	820,000
支払地代	600,000	水道光熱費	354,000	租税公課	318,000
修繕費	1,100,000	雑費	80,000	支払利息	54,000

II 平成26年3月中の取引

a. 特殊仕訳帳に記録された取引

(1) 現金出納帳

(借方) 売掛金欄 ¥ 160,000 諸口欄 ¥ 240,000

[諸口欄の内訳: 当座預金 ¥ 240,000]

(貸方) 買掛金欄 ¥ 168,000 諸口欄 ¥ 102,000

[諸口欄の内訳: 発送費 ¥ 37,000 広告料 ¥ 21,000
 旅費 ¥ 29,000 雑費 ¥ 15,000]

(2) 当座預金出納帳

(借方) 売掛金欄 ¥ 2,490,000 諸口欄 ¥ 1,305,000

[諸口欄の内訳: 受取手形 ¥ 590,000 売上 ¥ 615,000
 前受金 ¥ 100,000]

(貸方) 買掛金欄 ¥ 2,343,000 諸口欄 ¥ 1,733,000

[諸口欄の内訳: 現金 ¥ 240,000 支払手形 ¥ 312,000
 仕入 ¥ 410,000 給料 ¥ 720,000
 広告料 ¥ 20,000 水道光熱費 ¥ 31,000]

(3) 仕入帳

買掛金欄 ¥ 4,090,000 諸口欄 ¥ 1,292,000

[諸口欄の内訳: 支払手形 ¥ 882,000 当座預金 ¥ 410,000]

(4) 売上帳

売掛金欄 ¥ 4,110,000 諸口欄 ¥ 1,540,000

[諸口欄の内訳: 受取手形 ¥ 870,000 当座預金 ¥ 615,000
 前受金 ¥ 55,000]

b. 普通仕訳帳に記録された取引

前期から繰り越された売掛金の貸し倒れ高 ¥ 55,000

III 付記事項

- a. 銀行から送られてきた当座勘定残高証明書の金額と当社の決算整理前における当座預金出納帳の残高が一致しなかったため、その原因を調査したところ、次の事実が判明した。
- (1) 広告料支払いのために振り出した小切手¥120,000が未取付である。
 - (2) 次の小切手が金庫に保管したままであった。なお、先方に渡したものとして処理してある。
 - ① 買掛金支払いのために作成したもの ¥354,000
 - ② 仕入れ代金支払いのために作成したもの ¥432,000
 - (3) 売掛金の振込額¥85,000が当社に未通知である。
 - (4) 平成26年3月31日に現金¥450,000を取引銀行の夜間金庫に預け入れたが、銀行では翌日の入金として処理していた。
 - (5) 売掛金¥450,000が振り込まれたとき、誤って¥540,000と記帳していた。
 - (6) 当店振り出しの小切手¥75,000を受け取ったさい、現金として処理していた。
- b. 配当金額収証¥162,000を受け取っていたが、未処理であった。
- c. 建設仮勘定のうち¥2,500,000は、建物の改修費用の前払高であるが、平成26年3月28日に、工事が完成し引き渡しを受け、翌月より使用予定であるが未処理であった。なお、改修費用の5分の3は資本的支出であり、残額は収益的支出とする。
- d. 平成26年3月1日に備品¥720,000を取得していたが未記帳であった。なお、仮払金¥350,000はこの備品の購入代金の一部であることが判明し、残額は翌月末に支払う契約となっている。
- e. 支払手数料のうち¥18,000は3月中に仕入れた商品の引取運賃の一部であることが判明した。

IV 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,250個 原 価 @¥
- 実地棚卸数量 1,200個 正味売却価額 " " 3,680
- ただし、
- i 棚卸減耗費を計上したうえで、売上原価に算入する。
 - ii 商品有高帳の2月における次月繰越高は¥3,640,000（1,000個）であった。
 - iii 3月中の商品の仕入取引は次のとおりである。なお、仕入値引・返品はない。また、払出単価の計算は月ごとの総平均法によっている。

日	数量	単 価	引取運賃
7日	400個	@¥3,610	¥()
11日	100個	@¥3,590	¥()
18日	550個	@¥3,620	¥()
25日	450個	@¥3,500	¥()

- b. 貸倒引当金は、受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ2%とする。
- c. 減価償却を次のとおりおこなう。なお、期中に取得したものについては月割りで計算すること。

	取得原価	耐用年数	残存価額	取得年月日	償却方法	償却率
建 物	¥()	25年	10%	平成 5年 4月 1日	定額法	—
備 品 A	¥2,240,000	8年	零(0)	平成23年10月 2日	定率法	0.250
備 品 B	¥1,600,000	8年	零(0)	平成24年 7月10日	定率法	0.250
備 品 C	¥()	8年	零(0)	平成26年 3月 1日	定率法	0.250
車両運搬具	¥()	10年	零(0)	平成22年 6月17日	生産高比例法	—

車両運搬具の予定総走行距離は400,000kmであり、当期末までの実際走行距離は210,000kmである。

- d. 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
- | | | | | | |
|-----|-----|------|------------|-----|------------|
| A株式 | 25株 | 帳簿価額 | @¥25,000 | 時 価 | @¥27,000 |
| B株式 | 25株 | 帳簿価額 | " " 22,000 | 時 価 | " " 25,000 |
| C株式 | 75株 | 帳簿価額 | " " 27,000 | 時 価 | " " 26,000 |
- e. 退職給付引当金に当期負担分¥400,000を繰り入れる。
- f. 消耗品の未使用高が¥23,000ある。
- g. 保険料は、毎年9月1日に向こう1年分を一括して支払っている。ただし、当期の支払額は前期の支払額より5%値下がりした。
- h. 短期貸付金は平成25年12月1日に貸付期間1年の契約で貸し付けたものであり、利息は返済日に元金とともに受け取る契約となっている。よって、利息の未収高を月割りで計上する。なお、利率は年3%である。
- i. 本年度分の法人税・住民税および事業税額は税引前当期純利益の40%とする。

第30回（平成26年度）第2部〔答案用紙〕

4

1.

(1)	(2)
≠	≠

2.

ア
≠

3.

ア	イ	ウ
%	≠	≠
エ	オ	
≠		%

5

(1)	(2)	(3)
≠	≠	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

6

(1)	(2)	(3)
≠	≠	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

4	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

5	
得点	

6	
得点	

7	
得点	

2部	
総得点	

1 審	
-----	--

2 審	
-----	--

3 審	
-----	--

精 算 表

平成26年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金								
当座預金								
受取掛引当金								
売掛倒引当金								
有価証券								
短期貸付金								
繰越商品								
仮払法人税等								
建物								
建物減価償却累計額								
備品								
備品減価償却累計額								
車両運搬具								
車両運搬具減価償却累計額								
建設仮勘定								
支払手形								
買掛金								
未払金								
受取手形								
前払受取金								
退職給付当金								
資本								
準備金								
利益剰余金								
別途積立金								
繰越利益剰余金								
売上								
受取手数料								
受取利息								
有価証券売却益								
受取配当金								
仕入								
給料								
発送料								
広告料								
支払手数料								
旅費								
消耗品費								
保険料								
支払地代								
水道光熱費								
租税公課								
修繕費								
雑費								
支払利息								
棚卸減耗費								
()								
減価償却費								
有価証券評価益								
退職給付費用								
消耗品								
前払保険料								
未収利息								
未払法人税等								
法人税等								
()								

第30回（平成26年度）第2部〔審査基準〕

4

1.	(1)	(2)
	≠ 460,440	≠ 293,130

2.	ア
	≠ 3,280

3.	ア	イ	ウ
	240 %	≠ 2,617,500	≠ 2,608,500
	エ	オ	
	≠ 1,954,000	5 %	

5

(1)	(2)	(3)
≠ 794,720	≠ 1,550,000	≠ 1,305,070
(4)	(5)	(6)
≠ 375,000	≠ 1,310,720	≠ 2,096,874

6

(1)	(2)	(3)
≠ 2,357,500	≠ 4,983,370	≠ 556,500
(4)	(5)	(6)
≠ 1,030,000	≠ 1,304,400	≠ 1,021,610

4	2点×8=16点
得点	

5	3点×6=18点
得点	

6	3点×6=18点
得点	

7	3点×16=48点
得点	

2部	100点
総得点	

精 算 表

平成26年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,429,000						1,429,000	
当座預金	3,477,000						3,477,000	
受取手形	2,185,000						2,185,000	
売掛	3,715,000						3,715,000	
貸倒引当金		8,000		110,000				118,000
有価証券	3,200,000						3,250,000	
短期貸付金	500,000		50,000				500,000	
繰越商品	4,392,000		4,520,000	4,392,000			4,339,200	
			180,800					
仮払法人税等	840,000			840,000				
建物	11,000,000						11,000,000	
建物減価償却累計額		6,840,000		342,000				7,182,000
備品	4,560,000						4,560,000	
備品減価償却累計額		1,070,000		707,500				1,777,500
車両運搬具	3,000,000						3,000,000	
車両運搬具減価償却累計額		1,050,000		525,000				1,575,000
建設仮勘定	600,000						600,000	
支払手数料		2,537,000						2,537,000
買掛		5,310,000						5,310,000
未払		570,000						570,000
前受		45,000						45,000
退職給付引当金		2,688,000		400,000				3,088,000
資本		10,000,000						10,000,000
資本準備金		1,800,000						1,800,000
利益準備金		570,000						570,000
別途積立金		130,000						130,000
繰越利益剰余金		124,000						124,000
売上		79,296,000					79,296,000	
受取手数料		300,000					300,000	
受取利息		17,000		5,000				22,000
有価証券売却益		160,000					160,000	
受取配当金		288,000					288,000	
仕入	59,921,000		4,392,000	4,520,000			59,973,800	
			180,800					
給料	8,354,000						8,354,000	
発送費	578,000						578,000	
広告料	291,000						291,000	
支払手数料	5,000						5,000	
旅費	297,000						297,000	
消耗品費	87,000			23,000			64,000	
保険料	820,000			237,500			582,500	
支払地代	600,000						600,000	
水道光熱費	385,000						385,000	
租税公課	318,000						318,000	
修繕費	2,100,000						2,100,000	
雑費	95,000						95,000	
支払利息	54,000						54,000	
	112,803,000	112,803,000						
棚卸減耗費			180,800					180,800
(貸倒償却)			110,000					110,000
減価償却費			1,574,500				1,574,500	
有価証券評価益				50,000				50,000
退職給付費用			400,000				400,000	
消耗品			23,000					23,000
前払保険料			237,500					237,500
未収利息			5,000					5,000
未払法人税等			1,733,680					1,733,680
法人税等								
(当期純利益)			1,733,680					1,733,680
			13,407,280	13,407,280			80,116,000	80,116,000
							38,320,700	38,320,700